

京都府地域創生戦略

計画初年度（H27年度）の事業効果検証

平成28年8月22日 京都府地域創生推進会議
（於：京都ガーデンパレス）



京 都 府

1

目 次

- ① 京都府地域創生戦略、人口ビジョンのポイントについて
- ② 本府の人口減少、合計特殊出生率の状況について（国調速報値）
- ③ 平成27年度の事業効果検証について
（質疑・意見交換）
- ④ 平成28年度展開中の施策について
- ⑤ 今後の新しい政策提案について
（質疑・意見交換）

2

地域創生戦略・人口ビジョンのポイント

京都府地域創生戦略のポイント（H27～H31）

【4つの基本目標に169本の施策を掲げ、117本の数値目標・KPIで効果検証を行う】

- ◆ 基本目標1 京都の未来を拓く人をつくる (53施策と39本のKPI等で構成)
- ◆ 基本目標2 地域経済を活性化させ、仕事をつくる (65施策と42本のKPI等で構成)
- ◆ 基本目標3 京都への人の流れをつくる (34施策と26本のKPI等で構成)
- ◆ 基本目標4 持続可能で魅力と活力のある地域をつくる (17施策と10本のKPI等で構成)

京都府人口ビジョンのポイント（将来展望）

【人口の将来展望を予測し、目標を持って施策展開するためのメルクマール】

- ◆ 国立社会保障・人口問題研究所の推計＝2040年の総人口は約222万人（▲約41万人）
- ◆ 出生率が2.07程度に上昇すれば、2080年に総人口の減少は止まるが、北・中部地域の減少は止まらない
- ◆ 北・中部地域で2030年に社会減が解消し、2040年以降5年間で3,600人ずつの社会増となれば、府内全域で人口減少が止まり、2080年に約224万人で維持できる

3

人口減少の状況（H27国勢調査 速報値）

本府の人口減少は、人口ビジョンの将来推計とほぼ同調したものとなった

- ▶ 京都府の総人口は約2万6千人の減少（▲1% → 過去最大） ※全国は▲0.7%
- ▶ 世帯数は3万世帯が増加（+2.8%） ※全国は+2.8%

	人口（人）			世帯数（世帯）		
	(2010年)	(2015年)	増減（増減率）	(2010年)	(2015年)	増減
京都府全域	2,636,092	2,610,140	▲25,952 (▲0.98)	1,122,057	1,152,925	30,868
丹後地域	104,850	97,475	▲7,375 (▲7.03)	38,156	37,268	▲888
中丹地域	204,157	196,807	▲7,350 (▲3.60)	80,400	80,581	181
南丹地域	143,345	137,110	▲6,235 (▲4.35)	52,006	52,153	147
京都市域	1,474,015	1,474,570	555 (+0.04)	681,581	705,758	24,177
乙訓地域	149,293	148,685	▲608 (▲0.41)	58,546	59,815	1,269
山城北地域	377,945	367,416	▲10,529 (▲2.79)	143,751	145,145	1,394
学研地域	173,301	180,097	6,796 (+3.92)	64,349	69,118	4,769
相楽東部地域	9,186	7,980	▲1,206 (▲13.12)	3,268	3,087	▲181

(参考) 人口増市町村上位 = 木津川市(+3,082人) 京田辺市(+2,956人) 精華町(+758人)
 人口減市町村下位 = 宇治市(▲4,883人) 舞鶴市(▲4,653人) 京丹後市(▲3,942人)
 世帯減少率市町村上位 = 笠置町(▲9.2%) 伊根町(▲7.0%) 南山城村(▲5.2%)

4

H27国勢調査(速報値)から見えてくるもの

あらためて、地域創生の取り組みが重要であると認識

■京都府全体として、今回の国勢調査結果（速報値）と住民基本台帳の数値を合わせみると

【住民基本台帳の人口】	2005年 → 2010年	2010年 → 2015年
自然増減	▲ 7,556 人	▲ 26,577 人
社会増減	▲ 13,875 人	▲ 1,249 人

この5年間で自然減が大きく拡大する一方で、社会減は緩やかになっている
→ 抜本的な少子化対策と芽を出し始めた地域創生の取り組みの加速化が重要

■府域の中では

- 関西文化学術研究都市で人口増が続き、前回調査で減少した京都市は、中京区や下京区など都心部への流入により増加に転じ、世帯数も大幅に増加した
- その結果、初めて減少に転じた宇治市や城陽市、亀岡市など京都市周辺部で顕著な人口減少が生じている
- 丹後、中丹、南丹、山城北、相楽東部地域では、引き続き人口減少が続いているが、福知山市、綾部市、宮津市などでは、国立社会保障・人口問題研究所の推計値を上回り、相楽東部3町村では大きく下回るなど、状況が大きく異なっている

府内全域で人口の均衡を保つため、北部連携都市圏の構築など、地域の実情に応じた政策をスピーディに講じていくことが急務

5

合計特殊出生率の状況（H27年）

合計特殊出生率は改善したものの、全国46位で推移
（京都市内の女子学生数が大きく影響）

▶ 京都府は0.02ポイント増加（全国は0.04ポイント増加）

	京都府出生率	京都府出生数	全国
25年	1.26 (46位)	20,206	1.43
26年	1.24 (46位)	19,583	1.42
27年	1.26 (46位)	19,644	1.46

▶ 参考：大学生が多いという特性を除いた場合の試算

→ 20~29歳の年齢構成比を全国比に置き換えた場合で試算

	京都府出生率 (特性加味)
27年	1.35 (35位)

6

平成27年度実施施策の 事業効果検証

7

人口減少（少子化）対策の効果検証

約108億円を投じて、結婚から子育てまで切れ目ない支援を展開しました

京都府少子化対策条例の制定（平成28年4月施行）

若者が、結婚や子育てに夢を持ち、家庭を築き、子どもを生子、育てる希望が叶えられる社会の実現を目指す

保育の受け皿の支援（約79億円）

府内29か所の保育所の整備・運営支援

子育て医療への支援（約18億円）

対象年齢を小学校卒業から中学校卒業までに拡充

多子世帯への支援（約7億円）

第3子目以降の幼稚園・保育所の保育料を無償化

出会い・結婚への支援（約0.5億円）

H27年10月「きょうと婚活応援センター」開設（寄り添い型支援）

効果検証（主なもの）

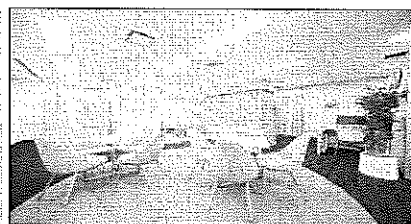
- ▶ センター開設後の6カ月で113組の婚姻が成立 (KPIは5年間で1,000組)
- ▶ 第3子目以降の約7割の児童の保育料を無償化 (所得制限約640万円未満)
- ▶ 結婚や人生設計を考えるライフデザインセミナーを10回開催 (KPIは5年間で33回)



毎月19日は「きょうと育児の日」

全国トップクラス

「きょうと婚活応援センター」



8

人づくり（教育・就労）対策の効果検証

教育環境や学力に加え、雇用・就労環境も大幅に改善しています

中途退学者が大きく減少（約86.5億円）

私立高等学校あんしん修学支援（約41億）や府立高校生等修学支援（約46億）を行った結果
高校中退者の低下（平成21年度からの累計で約2,000名の減 ※試算値）

中学生の学力がアップ（約1.2億円）

中学2年生を対象とした学力アップ集中講座など、基礎・基本の定着に取り組んだ結果
中学3年生の全国学力・学習状況調査の全国順位が過去最高 ㉔20位 → ㉕12位

京都ジョブパークなどによる就労支援（約39億円）

全国初の国・府一体で人づくりを進める協定に基づき、就労支援を総合的に推進した結果
正規雇用を9,900人創出（※速報値）
有効求人倍率（㉔1.06倍 → ㉕1.20倍）、完全失業率（㉔3.5% → ㉕3.2%）が改善

若者の就職等の支援に関する条例の制定（平成27年7月施行）

次代を担う若者の就職に向けたスキルアップや職場定着に加え、NPOの活動を支援する

効果検証（主なもの）

- ▶ 正規雇用数 9,900人 ※速報値 (KPIは5年間で35,000人)
- ▶ ひきこもり相談者のうち約34%が就職活動へステップアップ (KPIはH31年度に50%)

9

大交流（観光振興）対策の効果検証

京都縦貫道の開通に合わせたタイムリーな観光施策の展開で大交流が実現しました

京都縦貫自動車道全線開通（H27年7月18日）

京丹波わち～丹波IC間の開通で全長約100kmが全線開通へ

大山崎JCT～宮津天橋立まで75分に 災害緊急輸送など「安心の道」にも貢献

「海の京都」のターゲットイヤーの展開

海の京都博の開催（H27年7月18日～11月15日） 約1億円

海の京都エリアの魅力を結集し、来場者約500万人を記録（㉔ 約410万人）

丹後王国「食のみやこ」（H27年4月改装オープン） 約1.5億円

丹後の食を活かした10次産業化拠点・道の駅として約53万人が来場（㉔10万人）

400年記念祭で琳派を国内外に発信（H26年4月～28年3月）※経済効果120億円

京都を琳派一色に盛り上げる事業をオール京都体制で展開

181イベントに来場者が155万人、173種類の関連商品等を製作・販売



琳派400年記念祭

効果検証（主なもの）

- ▶ 観光入込客数が8,748万人へ (KPIはH31年度に9,000万人)
- ▶ 外国人宿泊者数が129万人へ (KPIはH31年度に295万人)
- ▶ 伝統産業販路開拓支援件数が159件へ (KPIは5年間で200件)

10

仕事づくり（産業振興）対策の効果検証

約1,010億円を投じ、産業の維持・継承・発展を支援し着実な成果を上げています

中小企業への支援

中小企業応援隊の伴走支援により倒産件数が減少した

㉔478件 ㉓394件 ㉒366件 ㉑376件 ㉐306件 ㉏230件 （㉔対比▲51.8%の減）

低利で保証付きの制度融資で、中小企業の経営の下支えや開業・経営承継に寄与した

開業・経営承継の支援資金融資件数が101件へ （対㉐194%）

農業への支援

京のブランド産品等の需要・消費の両輪戦略で過去最高の17.5億円の出荷額へ（対㉐135%）

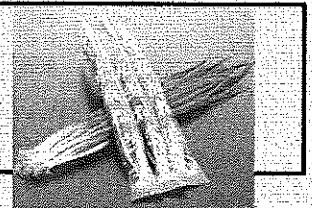
丹後とり貝

1.6億円(㉐431%)



九条ねぎ

1.1億円(対㉐217%)



効果検証（主なもの）

- ▶ 中小企業応援隊の延べ訪問件数が54,698件へ（KPIはH31年度に55,000件）
- ▶ 事業継続センターによるサポート数が561件へ（KPIはH31年度に520件）
- ▶ ブランド水産物の販売額が1.9億円へ（KPIはH31年度に1.6億円）

11

人の流れ（東京一極集中是正・移住）対策の効果検証

政府関係機関の移転決定（H28年3月 政府関係機関移転基本方針）

文化庁の京都への全面移転が決定

（独）理化学研究所、（独）情報通信研究機構の関西文化学術研究都市での共同研究の実施が決定

移住コンシェルジュの配置

東京、大阪に配置し、移住希望者のキャッチ、現地案内、就労相談、定着支援までを実施

相談者数は1,180件(㉐501)となり、142世帯、288人(㉐108人)の移住を実現

空き家の有効活用を図るため、移住者等の住宅用への改修を支援

7市町で46件(㉐36件)の空き家改修を実施

京都府農業農村創生センター（平成27年4月開設）

農地利用推進チームを設置し貸出農地の掘り起こしや借受希望者とのマッチング強化の結果

借受（受け手）希望者の応募が増加（㉐330経営体1,171ha → ㉑608経営体1,442ha）

農地集積面積（貸付面積）は665ha増加（㉐106ha → ㉑771ha）

効果検証（主なもの）

- ▶ 288人の都市住民等が農山漁村に移住（KPIは5年間で900人）
- ▶ 農山漁村地域の空き家142件が利活用された（KPIはH31年度に50件）
- ▶ 161人が新規に就農した（KPIはH31年度に200人）

12

効果検証の総括

117本のKPIからみた客観的な平成27年度の事業効果検証はきわめて良好

◆ 基本目標 1 京都の未来を拓く人をつくる

KPI等 39本 進捗率 105.4% (単年度単純平均) ※参考：90%以上が約8割

◆ 基本目標 2 地域経済を活性化させ、仕事をつくる

KPI等 42本 進捗率 126.2% (単年度単純平均) ※参考：90%以上が約8割

◆ 基本目標 3 京都への人の流れをつくる

KPI等 26本 進捗率 124.0% (単年度単純平均) ※参考：90%以上が約9割

◆ 基本目標 4 持続可能で魅力と活力のある地域をつくる

KPI等 10本 進捗率 101.7% (単年度単純平均) ※参考：90%以上が約7割

平成27年度の効果検証結果（総括）

4つの基本目標に基づく施策の実行により、5年間のKPIを単年度で割り戻した数値は、全て100%を超えており、順調に効果を上げている

13

平成28年度 展開中の施策について

14

国の交付金の積極的な獲得

国の地方創生関係交付金を積極的に獲得しています（本府の取組が高評価）

- 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）を獲得（H26）

国予算1,700億円に対し、14.6億円を獲得（全国6位）
海の京都博の開催、物産展（京もの祭）の開催、婚活支援センター整備等を実施

- 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）を獲得（H26）

国予算2,500億円に対し、22.6億円を獲得（全国12位）
全国トップレベルの水準で第3子目以降の保育料無償化事業を実施
商店街・観光・農業・伝統産業など多彩なプレミアム商品券発行事業を展開

- 地方創生加速化交付金を獲得（H27）

国予算1,000億円に対し、7.7億円を獲得（全国5位）
観光DMOの設置、伝統産業の事業継続に向けた基盤整備などを展開中

- 地方創生推進交付金を獲得（H28）

国予算1,000億円に対し、6.5億円を獲得（全国1位）
観光・文化、産業振興、移住対策、府民総活躍などを展開中

15

当初予算抜粋

少子化対策総合戦略事業

～ 市町村と連携し、府内の子育て拠点を強化・育成 ～

新 「子育てピア」サポート事業

②当初 204百万円

- 子育てワンストップサービス拠点「子育てピア」等の活動を支援

→ 地域子育て支援拠点（子育てひろば）6箇所増

公民館等に設置

→ 子育て世代包括支援センター（子育てピア）4箇所増

市町村保健センター等に設置



全国で初めて都道府県内の子育て拠点をネットワーク化し、その核となる拠点を設置

全国初

「きょうと子育てピアサポートセンター」を設置（H28年8月）

- ① 市町村、NPO、企業等のネットワーク構築、情報交換の実施
- ② 京の子育て応援総合融資制度や保育所の空き情報等の提供
- ③ 子育てNPO団体等の認証や活動支援

京都テルサ内に設置

16

少子化対策総合戦略事業（つづき）

新 保育環境整備事業

⑳当初 3,774百万円

〔約37億円規模〕

- 保育人材の確保育成策の強化
 - 資格取得・離職防止・潜在復帰のための貸付金制度を創設（返還免除あり）
 - 府、市、保育協会・連盟からなる「保育人材確保・養成対策協議会」を設置
- 保育所等の基盤整備
 - 保育所整備等（定員764名増）、放課後児童クラブ整備（定員308人増）等

新 京の子育て応援総合融資等事業

⑳当初 1,286百万円 ㉑2月 6百万円

〔約13億円規模〕

- 「京の子育て応援総合融資（トゥモローン）」を創設
 - 金融機関と協働し、低利な融資制度を創設（上限200万円、返済10年以内）
- 金融機関通常金利より2%低利

第3子以降保育料無償化事業

⑳当初 700百万円

〔約7億円規模〕

- 第3子以降保育料無償化事業

全国トップクラス

子どもの貧困対策事業

～子どもの夢を実現するため、教育を受ける環境を守る～

新 京都市「学力向上教育サポーター」事業

〔約30億円規模〕

⑳当初 87百万円 ㉑2月 44百万円

- 学校や児童生徒が抱える課題解決に向けて、3つのサポートチームを編成
 - ①大学教授等による「教育力向上型」サポーター
 - ②教育関係者による「地域ネットワーク型」サポーター
 - ③まなび生活アドバイザー等による「学校プラットフォーム型」サポーター

学力向上と学校体制
づくりを総合サポート

拡 こどもの居場所づくり事業

⑳当初 54百万円 ㉑2月 7百万円

- ひとり親家庭のこどもの居場所をつくり、学習支援、生活支援を実施

ひとり親家庭自立支援事業

⑳当初 465百万円 ㉑2月 405百万円

- 母子父子寡婦世帯の教育費に対する貸付限度額を1.5倍に拡大
- 資格取得を目指すひとり親家庭の親に対する貸付制度の創設

私立高等学校あんしん修学支援事業

⑳当初 1,394百万円

〔約39億円規模〕

うち低所得者13億円

- 家庭の経済状況にかかわらず、安心して修学できるよう授業料を支援

全国トップクラス

京都まるごとキャンパス事業

～ 「大学のまち・京都」を府内全域に広げる ～

新 1 (ひと)まち1 (ひと)キャンパス事業 ②72月 30百万円

- 府内各地で大学の授業や研究活動を展開
 - ▶ 大学の活動費や市町村の受入環境整備に対する補助制度を創設
(活動費：府・市町村・大学 各1/3、改修費：府・市町村 各1/2)
 - ▶ 「学生に来て欲しい市町村」と「地域で学びたい大学」を府がマッチング

新 次世代下宿「京都ソリデール」事業 ②8当初 14百万円

- 高齢者宅等の1室を若者に提供する「次世代下宿」を導入
 - ▶ 高齢者宅等の改修に対する補助制度の創設 (補助率1/2 上限900千円)
(既存融資制度を併用すれば初期負担ゼロに)

新 留学生総合支援事業 (京都キャンパス国際化推進) ②8当初 1百万円

- 府内の大学と連携し新たな留学生施設の整備を支援

府民輝き事業

～ 府民一人ひとりが「輝く」よう、応援事業を展開 ～

① 「女性輝き」事業 ②8当初 92百万円

- 新 ● 「輝く女性」応援事業
 - 女性の個人的な活動や団体の運営支援など、個人や団体が力を発揮できるよう幅広く支援 (補助率：地域 3/4、職場 1/2)

- 新 ● 農林女子の活躍支援事業 農林業の成長産業化加速
 - 女性雇用の拡大に向け、就労環境改善を支援 (例：トイレ、更衣室)
 - 京都企業とコラボして、女性に優しい商品を開発 (例：軽量剪定バサミ)

- 新 ● 京都ウイメンズベース事業 (8月設置)
 - ▶ 労働局、府、京都市、経済団体が一体となって女性の活躍を支える拠点を設置

センター ① 女性活躍のための「事業主行動計画」策定をサポート
機能(例) ② 国の指導権限や経済団体のネットワークを活かしたWLBの推進
(京都ワーク・ライフ・バランスセンターを組織統合)

全国初

府民輝き事業（つづき）

② 「若者輝き」事業

⑳当初 380百万円

- 若者の就職をサポートするため、NPO等が行う訓練活動を支援（補助率1/2）
（若者就職支援条例関連）
- ⑨● 「新卒応援ハローワーク」の京都JP移転を機に「学生就職センター」を創設
→ 大学生に対し府内企業を専門的に紹介するカウンセラーを新たに配置

③ 「高齢者輝き」事業

⑳当初 82百万円

- ⑨● 元気な高齢者を地域活動に結びつける「地域担い手会議」を設置
- ⑨● 地域で活躍する高齢者の活動を支援（定額補助）（「輝く高齢者」を応援）

④ 「障害者輝き」事業

⑳当初 475百万円

- ⑨● 障害者雇用率2.2%達成に向けた取組を強化
（府立高等技術専門校定員拡大、特例子会社設立支援）
- ⑨● 障害者の文化芸術活動を支援（「art space co-jin」でのギャラリー展示等）

地域力強化事業

～ 地域力を強化し府民が輝く地域づくりを推進 ～

地域力再生プロジェクト事業

⑳当初 333百万円

〔約3億円規模〕

（補助率 1/3～2/3）

→ 収益を得にくいが高公益性の高い地域力再生活動を府内全域で実施

⑨「ちーびず」活動普及促進事業

⑳当初 67百万円

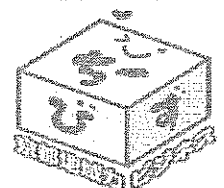
〔約0.5億円規模〕

【新たなちーびずの立ち上げ支援】

→ ちーびず推進員を増員し地域でのちーびず活動を促進（8人→10人）

【ちーびずの活動支援】

→ 地域力再生交付金にちーびず推進枠を新設
輝く女性応援枠、輝く高齢者応援枠などで機動的に支援



【成果発表・販売促進支援】

→ 府庁マルシェ等での特産品販売や活動アピール等を連続開催

中小企業のまち創生事業

～ 「商店街カルテ」に基づき、商店街の 元気回復に向けて集中強化策を実施 ～

新 商店街・商店群創生事業

㊤当初 45百万円 ㊦2月 94百万円

〔約1.4億円規模〕

- 商店街創生センターと商店街等が連携して、最適な対策を展開

【商店街元気創生事業】

- ・ 民間企業がコーディネート活動を実施（支援団体へ委託事業）
- ・ 拠点整備、空き店舗対策のハード・ソフト支援（ハード 1/3、ソフト 1/2～10/10）
- ・ 商店街活性化のための自主組織（TMO）の立ち上げ支援（補助率 1/2～10/10）

【商店群形成事業（点在する商店を統合して商店群を形成）】

- ・ 商店群の構想策定費補助（補助率 3/4～10/10）
- ・ 構想に基づくハード・ソフト支援（ハード1/3、ソフト3/4） 例)甘ワグランプリ

「もうひとつの京都」事業

～ 「森の京都YEAR」を全国発信 ～

「森の京都」事業

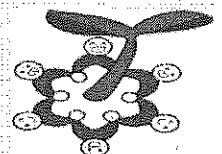
㊤当初 2,304百万円 ㊦2月 188百万円

新 「森の京都博」事業、全国育樹祭開催事業

いよいよ
ターゲットイヤー



- | | |
|------------------------|---|
| スプリング
フェス
(4～7月) | → 輝く女性達が森の魅力をアピールするファッションショー
(雑誌コラボで100万人アピール) |
| | → 森のグルメ展・物産展等 |
| サマーフェス
(8～11月) | → 未来の森を担う次世代が森を考え、体感するキッズダンスフェス
(6市町で予選会を実施) |
| | → 森の京都オープンキッチン等 |
| 第40回
全国育樹祭
(10月) | → 京都モデルフォレスト運動10周年事業と一体で開催 |
| | → 京都文化で式典を盛り上げ |
| 年間を通じた
取組み | → 6市町がそれぞれの特色を活かしたイベントを開催
(例：桜祭、トライアスロン、鮎釣り、ジビエ料理販売 他) |
| | → 森の芸術・文化祭の開催 (あうる京北、新光悦村) |
| | → 新国定公園のおひろめツアー 他 |



次世代コミュニティ実現事業

～ 京都版小さな拠点「コミュニティ・コンビニ」を創設 ～

新

次世代コミュニティ実現事業

⑳当初 100万円 ㉑2月 101百万円

新 「コミュニティ・コンビニ」整備事業

過疎・高齢化が進む地域の暮らしを支える「コミュコン」を整備

整備支援 → 旧庁舎の活用などハード整備を行う市町村を支援(補助率1/2)

運営サポート → 「コミュコン」の運営をサポートする公共員を配置

民間参入支援 → 金融、買物、交通等を提供する民間事業者を支援(補助率1/3)

新 地域公共交通網再構築事業

各地域の特性に応じた新しい公共交通システムを構築

駅の再生 → 地域交通の結節点である駅と駅周辺の一体的な再生を支援するため、駅舎や駅前広場の整備等を実施(補助率1/2)

ICT活用 → 中山間地域等でICTを活用したデマンド交通等の実証運行

25

きょう住(ずまい)促進事業

～「移住促進条例」に基づき、京都への移住を強力にサポート～

新

きょう住(ずまい)促進事業

⑳当初 174百万円

移住希望者に対し「相談」から「仕事さがし」「移住・定着」までを伴走型で支援

【相談対応】 「京都移住コンシェルジュ」を設置 (東京週5日)
 → 東京、大阪に移住コンシェルジュを設置(大阪2日→3日)
 → 移住先の紹介や具体的な移住相談を行う

【移住支援】 空家や農地情報等を一元管理し一括して提供するためのHP開設
 京都JPのUIJコーナーの拡充(1名増員)
 現地案内を地域団体が伴走支援し住民との交流をセッティング

【定着支援】 新たに定着支援制度を導入

- ① 空家・農地取得に係る不動産取得税の軽減(1/2)
- ② 「きょう住応援金」の創設(上限50万円 市町村同額)
- ③ 空家改修に対する補助(上限180万円 府1/2 市町村1/2)

26

今後の新しい施策の提案

京都スマート・ローカルマネジメントシステム(素案)

基本理念 過疎・高齢化、地域コミュニティの衰退が続く中山間地域等において、I・O・E等の先進技術を効果的に活用しながら、生活サービスのオールインワン化、新しい発想の仕事づくり、マルチな働き方の実践等による新しい地域経営のシステムを構築する

基本方向

- スマホや人工知能など、最先端I・O・Eの活用
- 生活サービスの複合化による進化
- 働き方改革と「新しい仕事」づくり
- 地域と世界とのインタラクティブな交流

具体方策例

- ① マルチサービス・オールインワン事業
- ② モバイルビューティサロン事業
- ③ マルチタスクパーソン支援事業
- ④ グローバルカントリーベンチャー創出事業
- ⑤ オールインワンカードシステム構築事業
- ⑥ 空き家信託・活用促進事業
- ⑦ 官民協働オーベルジュ整備事業
- ⑧ 農山漁村ネイチャーキャンパス整備事業
- ⑨ シルバー公園整備事業
- ⑩ スマート・コミュニティ・プロジェクト